

# 長谷川如是閑のジャーナリズム論と界の構造<sup>®</sup> —メディアとジャーナリズムが交叉する場所—

佐 幸 信 介\*

## 1. はじめに

本稿は、長谷川如是閑のジャーナリズム論をとおして、近代日本——とりわけ明治後期から昭和初期にかけて構造化されるジャーナリズム界 (the journalistic field) の様態を検討することを目的としている。ジャーナリズム界の構造は、その界に特有な論理によって機能するひとつの自律性を有している。ジャーナリズム界の構造を社会的に検討することの意義は、このジャーナリズムの相対的自律性を、社会的な知 (具体的には、広義には言論、狭義にはニュース) とメディアからなる社会的コミュニケーションの関係構造として明らかにすることにある。さらに、ジャーナリズム界によってもたらされるコミュニケーション構造が形成されるプロセスを問い直すことは、同時に、近代的な知や情報の文化生産の社会関係の一端を照射することを意味している。

文化生産と界の構造との関係の議論は、ピエール・ブルデューによって、ジャーナリズム界をはじめ芸術界や知識人界などに対してこれまで経験科学的に議論されてきた。ブルデューは、ある作品や言説を文化生産の産物としてとらえ、それらを生産した行為主体 (作家や芸術家、学者など) が置かれている社会的位置と権力関係を照応させて、文化生産が行われる界に特有なエコノミー (ここでいうエコノミーとは、経済主義的な市場の関係も含まれるが、主要には象徴的な正統性をめぐる差異化、卓越化の関係) を検証してきている。本稿でも、文化生産このような社会的な視点を援用し、ジャーナリズムを文化生産の角度からとらえる。こうした視点を採用する理由は、ニュースの生産と流通がジャーナリズム界に独占されているという、端的な事実困っている。なぜ、ニュースの生産が一定の文化生産者に限定され、なおかつ生産の仕組みが産業化され、社会的に定着したのかという問題は、すぐれて近代的な知の社会編制とジャーナリズム界の自律化を問うことでもあるからだ。

ブルデューが提示する「界 (field/champ)」は、前述したように、相対的自律性を有した文化生産行為およびその生産物である作品や、あるまとまりをもった言説との関係のなかでとらえられるものである。ジャーナリズム研究の文脈では、新制度派がその援用を試みてきたし、ブルデュー自身も『メディア批判』<sup>(2)</sup>において、メディアの商業主義的な伸長によってもたらされるジャーナリズム界の構造的な変容を議論している。そのなかでブルデューは、ジャーナリズム界の自律性の度合いを商業主義との関係から議論しているが、それはいわゆるジャーナリズムの規範論ではなく、ジャーナリズムの自律性が商業主義によって脅かされたり侵害されたりするという事態への批判とそれにとどまらない奥行のなかで検討されている。つまり、ジャーナリズム界は、19世紀以降商業主義との対立や相克によって歴史的に形成されてきており、ジャーナリズムの「界」にとって、

---

\*さこう しんすけ 日本大学法学部新聞学科 准教授

商業主義は要件のひとつとなっているという。

図式的に言えば、ジャーナリズムの自律性を語るときに、「商業主義」は、「国家」と同様に必須の言説の相関項であり、リベラリズムの言説の圏域のなかで「ジャーナリズム」は布置されてきた。そのときに、しばしば自律性とは自由と近似した意味内容としてとらえがちである。そうではなく、ジャーナリズム界のなかで、たとえば「自由」という概念がジャーナリズムについて思考するときに、重要な争点や賭金となるような言説の固有の関係が、ジャーナリズム界を構成しているのである。なぜ、「自由」が重要なのかという問題は、ジャーナリズム界に属する行為主体にとっては自明なこととして、つまり当為的なことがらとして共有されているのである。

ブルデューは、ジャーナリズム界は他の芸術界や知識人界と比べて自律性の度合いが弱い構造となっているという。それは、商業主義の論理を被ることが常態化していることであり、商業主義との象徴的な切断によって、知の独自性をメディアとして確保することが難しい構造となっているからである。具体的にはクォリティー・ペーパーなどの「堅い新聞」の存立が商業主義の論理に曝される環境に置かれている。

近代日本のジャーナリズム界を検討するにあたって、長谷川如是閑のジャーナリズム論を取り上げる理由もここにある。誤解を恐れずに言えば、長谷川は明治後期から昭和初期のジャーナリズム活動において、商業主義化が進行するジャーナリズム界のなかでその位置を象徴的に失っていったからである。長谷川のジャーナリズム論は、後述するように、彼が主宰する『我等』や『批判』のメディアの機能と一体となっていた。したがって、より正確に言えば、長谷川本人の位置というよりも、長谷川自身が主宰し、知の独自性を支えていたメディアととり結ぶ位置を失っていったといつてよい。

周知のように、長谷川如是閑（萬次郎）は、1875年（明治8年）に生まれ、明治、大正、昭和とジャーナリズム界のなかで、新聞の論説記者としてあるいは評論家として言論活動を行ってきた。長谷川如是閑という一人の知識人は、それぞれの同時代史とともに広義の意味でのジャーナリストとして歩んできた特筆すべき存在ということができただろう。『日本』で記者活動を始めた長谷川は、その後『大阪朝日新聞』へ移り、白虹事件を機に雑誌『我等』を創刊する。そして『我等』を改題した『批判』を終刊した後は、第二次世界大戦をまたぎながら、どのメディアにも所属することなく単独の評論家として文筆活動をおこなった。さらに文筆の範囲は、新聞の論説や社会批評・評論にとどまらず、小説、劇作の分野にもおよんでおり、その点においても独特な知識人像の輪郭を浮かび上がらせている。

これまで長谷川如是閑に関しては、主に政治思想や社会思想の文脈で論じられることが多く、白虹事件との関連で焦点があてられることがあっても彼のジャーナリズム論についてはほとんど検討されることはなかった。後述するように、長谷川のジャーナリズム論は1920年代から30年代の初めに集中して著されているが、この時期は、小野秀雄や藤原勘治、小山栄三といった論者をはじめ、民間の新聞研究所の設立などにみられるように、日本のジャーナリズムにとって「新聞学」が学問的な言説として胎動しはじめる黎明期にあたる。こうした言説に比して長谷川のジャーナリズム論は、「マルクス主義的イデオロギー論」としても魅力的な達成をみせている [飯田 1997: 97] と言われるように<sup>(3)</sup>、学問としての知の制度化を志向するものではなく、あるいは実学的なものでもなく、規範的な機能論としての性質を有している。

長谷川のジャーナリズム論は、当時の他の言説と比べても、社会状況や動態と呼応する魅力を備えているが、本稿では思想史の文脈のなかで長谷川の言説を検討するのではなく、その言説が成立しうる諸条件を、ジャーナリズム界の構造との関連からとらえることに主眼をおいている。ブルデューの議論を敷衍するならば、ジャーナリズムは再帰的なコミュニケーション行為、すなわちジャーナリズムとは何かについて定義=再定義しつつそのコミュニケーション行為そのものがなされるという特質を有している。その意味で長谷川如是閑は、ジャーナリストとして複数のメディアを渡り歩きながら、この定義=再定義を余儀ない状況のなかで行ってきたということが出来る。あらためて長谷川の遍歴をふりかえるならば、彼は独特で特異な一人の知識人としてのジャーナリストであった。「断じて行わず」は、長谷川自身が何度も用いる言葉であり、彼について語るときに引用される言葉であるが、彼は、決して現実的な政治運動や社会活動には直接的にコミットせず、常にジャーナリズム界に身を置いていた。しかし、その近代日本のジャーナリズム界においては、メインストリームのメディアに属して常に歩いていたわけではなかった。「公的なアウトサイダー」[Barshay 1988=1995] であり、「アイロニーの手法」の持ち主 [飯田 1997] でもあった。<sup>(4)</sup>

たしかに『大阪朝日新聞』におよそ10年間所属するが、そこでも独立系新聞『日本』の系譜からなる鳥居素川グループの一翼を担っていたのであり、後述するように、長谷川が言うところのブルジョワ新聞、あるいは新聞の商業主義に対しては一貫して距離をとっていた。より正確に言うならば、執筆者としては大手の雑誌や新聞に論考を寄せたとしても、長谷川自身が関与し編集として加わるメディアそのものはジャーナリズム界のアウトサイダーであったといっていよい。長谷川如是閑をとおして当時のジャーナリズム界を検討することの意味は、こうした彼の特異性が見出すことができるからである。ブルデューの文化資本概念を援用するならば、長谷川は、文化資本や他の知識人たちとのネットワークである社会関係資本を高めながら、それとは相対的に経済資本は低くなるような一種の象徴的な戦略の振る舞いをメディアを通してとっていた（あるいはせざるをえなかった）と考えられるからである。とりわけ『我等』や『批判』はそうした特徴を有しており、そうすることで批判的な言論の強度を担保していたということが出来る。

本稿では、以上のような見通しに立って、まず長谷川如是閑のジャーナリストとしての軌跡を、それをとりまくジャーナリズムの環境との関連で整理する（第2節）。つづいて、長谷川のジャーナリズム論そのものを検討する。長谷川の一連のジャーナリズム論は先にも述べたように1920年代から30年代初めに集中している（第3節）。最後に、長谷川が主宰した『我等』および『批判』に焦点をあて、これらの雑誌媒体の布置関係をジャーナリズム界との関連のなかで検討してみたい。

## 2. 長谷川如是閑の軌跡とジャーナリズム界

1875年（明治8年）に東京深川木場で、材木商の商家に生まれた長谷川如是閑は、28歳の1903年（明治36年）に新聞『日本』に入社する。ジャーナリストとしての活動がここから始まる。<sup>(5)</sup>その後、1908年（明治41年）に『大阪朝日新聞』へ入社。1918年（大正7年）、白虹事件で大阪朝日新聞社を退社後、1919年（大正8年）に雑誌『我等』を創刊。1930年（昭和5年）、『我等』を『批判』に改題。そして4年後の1934年（昭和9年）に『批判』を終刊する。『批判』終刊後は、どの媒体に所属することなく単独の評論家として執筆活動を続けた。

長谷川は、1969年（昭和44年）に94歳の生涯を閉じるが、その生涯のおよそ三分の一にあた

る、28歳から59歳までの31年間を何らかの媒体に所属、あるいは自らが媒体を主宰してジャーナリズム活動を行った。この31年間をあらためて整理すると、次のように3つの時期に分けることができる。

- ① 1903年（明治36年）から1907年（明治40年）までの新聞『日本』、雑誌『日本及日本人』時代
- ② 1908年（明治41年）から1918年（大正7年）までの『大阪朝日新聞』時代
- ③ 1919年（大正8年）から1934年（昭和9年）までの『我等』および『批判』時代

この一連の経歴のなかで、長谷川如是閑に関連する当時の人物をまとめたのが、資料1である。こうしたメンバーと比べると、長谷川如是閑の方が出身階層の面でもジャーナリストとしての一貫性という面でも特徴的であることがわかる。

### 投稿から論説記者へ

長谷川如是閑は、東京英語学校や東京法学院で学んでいる。すでにこの若い時期から新聞記者を志望していた。<sup>(6)</sup>「新聞記者を志したのは、そのころの第一流の新聞記者を遠くの方から眺めて、ああいふ人々ようになってみたいと思ったのだった。その人々というのは、福沢諭吉、陸羯南、三宅雪嶺、徳富蘇峰、志賀重昂のような人たちで、専門の学者でなく、ジャーナリストとしての見識の底に、深い思想、学問の造詣を根拠としてもっている人たちだと私は思っていた」[長谷川1984：331-332]。

ここで回顧されている人物たちは、みな政論新聞（大新聞）の代名詞といえるジャーナリストたちである。すなわち、これらの政論新聞はその言論の内容や政治的立場がメッセージ性も論争性も高いだけでなく、政論新聞というメディアそれ自体がそれを代表するジャーナリストとともに人稱性をもっていた。この明治10年代から20年代にかけての政論新聞が全盛の政治・社会状況のなかで長谷川は10代と20代の学齢期を過ごしている。

長谷川が社会的なデビューを果たすのは、病床で書かれた小説「ふたすぢ道」を投稿した『新著月刊』である。その後、『やまと新聞』や『東京朝日新聞』などの記者でもあった実兄の山本松之助の後押しもあり、論説的文章やクロボトキンの抄訳などを『東京朝日新聞』や『日本』への投稿を続ける。1897年（明治30年）から1903年（明治36年）にかけての時期である。この投稿が認められて『日本』へ1903年に入社する。

投書・投稿が新聞の紙面を構成するスタイルは、明治初期の新聞からすでに一般的であり、明治期の大新聞や小新聞においても重要な特徴であった。投書家から新聞記者へ登用・採用されるケースも多くあり、長谷川如是閑もその一人である。山本[1990]によれば、知識人読者層が投書の主役から降りはじめ、新聞の投書家との関係が日清戦争（明治27年）前後から変容しはじめるという。この頃までは、自由民権派の投書が主流であり、投書家による反政府運動、場合によっては投書家の筆禍事件なども生じたという。また、大新聞だけでなく、小新聞ではいっそう投書欄は活発であった。「『大新聞』の投書家がインテリ層だったのにたいし、『小新聞』のそれは大都市の老舗の商人、熟練技術の職人、幕末からの戯作者など有閑な人たちであった。『大新聞』の投書家の投書先が愛読紙一紙に限定していたのにたいし、『小新聞』の投書家は一紙に限らず各紙に投書していた」[山本1990：114]。

ところが、日清戦争前後から投書家と新聞とのそうした関係が変容しはじめ、明治30年代前半にはハガキ投書ブームが生じた。投書は、言論のためのコミュニケーション行為ではなく、人びとの不満のはけ口となっていったという。さらに日露戦争（明治35年／1906年）直前になるとハガキ投書欄は消滅していく。「明治末期には、ハガキ投書欄も、報道重視の新聞からほぼ消え去った。読書参加から読者排除の時代への転換が、明治末期には決定的となった。若き日の長谷川如是閑を投書家から記者に採用した新聞『日本』が明治三十九年に実質的に廃刊したように、読者と記者を新聞共同体の仲間と見なす新聞は傍流へおしやられる」[山本 1990：116]。

日本の明治期における新聞の歴史は、このように「明治維新後の官報の時期」、「大新聞・政論新聞と小新聞とが基本機軸となって百花繚乱し社会的なコミュニケーションを形成している時期」、「大新聞と小新聞との区分それ自体が曖昧になり、小新聞の系譜から発展した中新聞、いわば商業主義的な報道新聞が主流となっていく時期」と大きく3つの変容としてとらえることができるだろう。そして、なかでも日本の近代的なジャーナリズムの形成の問題として照準されるのは、商業主義的な報道新聞へと新聞の布置関係がジャーナリズム界のなかで構造的変容する過程であり、その際には日清戦争と日露戦争がひとつの指標として採用されてきた。

こうした指標は、新聞と読者を直接媒介し結びつける販売の側面からも裏づけられる。たとえば、明治27年から『大阪毎日新聞』の販売を一元で営んでいた岡島新聞舗の岡島真蔵の回顧によれば、新聞の販売するサイドで積極的に読者を増やそうと変わっていったのは日露戦争の号外、すなわちある種の報道の速報性が契機であったという。「だいたい日露戦争ごろだと思います。それまでは口先では、そういうことを言っていますが、なかなかそうならなかった。では日露戦争の時になって、なぜそれが必要になったかという号外からです。大阪は東京と違って号外を売らない、はじめから無料で配ったんです。それも新聞社の直配達が出て、これが独占で配っていたんですから販売店は号外を売ろうとって売れなかったんです。ところが号外を早くもって行って、それで読者を増やさなければならなくなってきた。当時「朝日新聞」からも号外、「毎日新聞」からも号外が出ますが、合売りですから「朝日」の号外を先にもって出せば「毎日」の号外をもって行けない。「毎日」の号外をもって出せば、「朝日」の号外はもって行けない。ところがお互い競争ですからそこでどちらかへつかなければならなくなった」（『聴きとりでつづる新聞紙』『別冊 新聞研究 NO.1』、新聞協会、1975）。

ここには、報道と読者との関係を構築していく際に、戦争がメディアの機能、あるいは社会的な布置関係を何らかのかたちで変化させる役割をはたしていることがみてとれる。おそらく、歴史的に再構成するためのメルクマールということ以上に、戦争報道、戦争速報は商業主義的なメディアへと転換していくための必要不可欠な報道そのものであったとってよい。

ふたたびここで長谷川如是閑の経歴を確認すれば、投書からスカウトされ『日本』の新聞記者へと変わったのは、もともと幕臣層が多かった知識人階層と大新聞との直接的なつながりが霧消していく時期であり、長谷川自身が明治期の投書家の最後の世代であるといえる。つまり、「明治末期には、ハガキ投書欄も一般の投書欄も、報道重視の新聞からほぼ消え去った。読者参加から読者排除への明治中期からの転換が、明治末期には決定的となった」[山本 1990：116] ののである。いわば、新聞は投書家という行為主体が存在することで、コミュニケーションの共同体を形成していたが、この行為主体が新聞メディアから退場することで、新聞と読者という境界線がひかれていく。すな

資料1

氏名	生年月日	出身地	最終学歴	
陸羯南	1857年11月30日（安政4年）	青森県	司法省法学校 フランス法律専修（東京大学） 大学南校（東京大学前身）	青森新聞・太政官御用掛・内閣官房局・
杉浦重剛	1855年4月19日（安政2年）	滋賀県	札幌農学校（北海道大学）	文部省・東京英語学校・乾坤社・東京帝 新聞・衆議院議員・東宮御学問御用掛・ 県立長野中学・丸善・東京英語学校・政 議院議員
志賀重昂	1863年12月25日（文久3年）	愛知県	札幌農学校 共立学校（開成中学校）・同人社	長野県尋常中学校・長野県尋常師範学校 雑誌「日本人」・日本新聞・東京電報・ 国民新聞・読売新聞・時事新報・東京日 日本新聞・雑誌「日本人」
今外三郎	1865年9月（慶応元年）	青森県	札幌農学校	日本新聞・俳句雑誌「ホトトギス」
古島一雄	1865年9月20日（慶応元年）	兵庫県	早稲田大学高等師範部	東京帝国大学・文部省・政教社・雑誌
千葉亀雄	1878年9月24日（明治11年）	山形県	第二高等学校（東北大学）	
河東碧梧桐	1873年2月26日（明治6年）	愛媛県	東京帝国大学国文科（東京大学）	
正岡子規	1867年10月14日（慶応3年）	愛媛県	東京帝国大学文学部哲学科	
三宅雪嶺	1860年7月7日（万延元年）	石川県	司法省法学校	朝野新聞・高知新聞・日本新聞・雑誌
国分青崖	1857年5月27日（安政4年）	宮城県	大阪朝日新聞	創立時メンバー 志賀重昂、棚橋一郎、 下丈吉、島地黙雷、今外三郎、加賀秀
政教社	1888年（明治21年）			
安藤正純	1876年9月25日（明治9年）	東京都	東京専門学校哲学科 （早稲田大学）	桜新聞・政教新聞・日之出新聞・日本新 文部政務官・国務大臣・文部大臣
鳥居素川	1867年8月3日（慶応3年）	熊本県	独逸協会学校	日本新聞・大阪朝日新聞・編集局長・大 大阪朝日新聞・朝日新聞・衆議院議員・ 大阪朝日新聞・東京朝日新聞・朝日新聞 雑誌「経世評論」・日本新聞・大阪朝日
村山龍平	1850年8月3日（慶応3年）	三重県	寺子屋	
上野理一	1848年10月29日（嘉永元年）	兵庫県	藩校進徳堂	
池辺三山	1864年3月12日（文久4年）	熊本県	慶應義塾	
本多精一	1871年4月1日（明治4年）	福井県	東京帝国大学	同志社大学・大阪朝日新聞社・東京日日 大阪朝日新聞・編集局主幹、論説委員・ 京都帝国大学法科大学・立命館大学・宮 時事新報・大阪朝日新聞・大阪時事新報 東京帝国大学農科大学・雑誌「我等」・
岡野養之助	1878年8月31日（明治11年）	大阪府	東京専門学校	
佐々木惣一	1878年3月28日（明治11年）	鳥取県	京都帝国大学法科大学	
土屋元作	1866年6月3日（慶応2年）	大分県	東京専門学校	
河上肇	1879年10月20日（明治12年）	山口県	東京帝国大学法科大学政治学科	
末広鉄腸	1849年3月15日（嘉永2年）	愛媛県	藩校明倫館	藩校明倫館・東京曙新聞・朝野新聞・自 議員
小川郷太郎	1876年6月9日（明治9年）	岡山県	東京帝国大学法科大学政治学科	大蔵省・京都帝国大学・衆議院議員・大 大阪朝日新聞・大正日日新聞・読売新聞 経済専門学校・福岡商科大学・大分大 大阪朝日新聞・神戸新聞
花田大五郎	1882年3月11日（明治15年）	福岡県	京都帝国大学法科（京都大学）	大阪朝日新聞・朝日新聞
原田棟一郎	1880年3月（明治13年）	大阪府	日本中学校（日本学園）	さ、浪新聞・大阪公論・大阪朝日新聞
高原操	1875年12月16日（明治8年）	福岡県	京都帝国大学法学部	
西村天因	1865年9月12日（慶応元年）	鹿児島県	東京帝国大学古典講習科	
内藤湖南	1866年8月27日（慶応2年）	秋田県	秋田師範学校（秋田大学）	明教新誌・三河新聞・雑誌「日本人」・ 日本新聞・京城日報・大阪朝日新聞・雜 日新聞
丸山幹治	1880年5月2日（明治13年）	長野県	東京専門学校	早稲田大学・大阪朝日新聞・雑誌「我 大阪朝日新・同志社大学・東京帝国大 九州日日新聞・東京朝日新聞・雑誌「我
大山郁夫	1880年9月20日（明治13年）	兵庫県	早稲田大学政治経済学部	
櫛田民蔵	1885年11月16日（明治18年）	福島県	京都帝国大学	
伊豆富人	1888年9月20日（明治21年）	熊本県	早稲田大学	
大西利夫				
山口信雄				
大庭柯公	雑誌「我等」・雑誌「批判」 1872年8月30日（明治5年）	山口県	夜学	ウラジオストク商館通訳・陸軍参謀本部 等）・東京日日新聞・東京朝日新聞・読 東京帝国大学・東京朝日新聞・黎明会・ 東北帝国大学・雑誌「白樺」・雑誌「泉」
吉野作造	1878年1月29日（明治11年）	宮城県	東京帝国大学法科大学	
有島武郎	1878年3月4日（明治11年）	東京都	札幌農学校	
水島爾保布	1884年12月8日（明治17年）	東京都	東京美術学校（東京芸術大学） 日本画科	行樹社・大阪朝日新聞挿絵担当・東京日 雑誌「社会思想」・雑誌「批判」・東京帝 教大学・東京都教育委員会
蠟山政道	1895年11月21日（明治28年）	群馬県	東京帝国大学法学部政治学科	東京朝日新聞・雑誌「社会思想」・雑誌 雑誌「新思潮」・雑誌「白樺」
嘉治隆一	1896年8月3日（明治29年）	兵庫県	東京帝国大学法学部	東京帝国大学・大原社会問題研究所・衆 大阪朝日新聞・雑誌「我等」・外務省囑
小泉鉄	1886年12月10日（明治19年）	福島県	東京帝国大学哲学科	
森戸辰男	1888年12月23日（明治21年）	広島県	東京帝国大学法科大学経済学部	
井口孝親	1888年（明治21年）		東京帝国大学	

出典：長谷川如是閑著作目録編集委員会編（1985）、田中（1987）、朝日新聞社〔編〕（1990）（1994）、土屋（2009）を参照して作成

職業・所属変遷

東京電報・日本新聞・東亜同文会・国民同盟会

国大学・読売新聞・朝日新聞・政教社・雑誌「日本人」・日本御進講役  
 教社・雑誌「日本人」・東京専門学校・農商務省・外務省・衆  
 ・東京英語学校・日本新聞・雑誌「日本人」・東京朝日新聞  
 万朝報・九州日報・衆議院議員・貴族院議員  
 日新聞

「日本人」・個人雑誌「我観」

「日本人」・詩社「星」・大東文化大学

井上円了, 杉江輔人, 菊池熊太郎, 三宅雪嶺, 辰巳小次郎, 松一, 杉浦重剛, 宮崎道正

聞・大阪朝日新聞・東京朝日新聞・衆議院議員・立憲政友会・  
 正日日新聞  
 貴族院勅選議員

新聞・東京朝日新聞

新聞社長・主筆・財政時報社  
 取締役  
 内省御用掛・貴族院議員

読売新聞・日本経済新誌・京都帝国大学

由新聞・東京公論・関西日報・大同新聞・「国会」紙・衆議院

蔵政務次官・商工大臣・鉄道大臣  
 京都帝国大学・大阪市立商科大学・和歌山県高等商学校・九州学・別府大学

社・東京朝日新聞・文部省御用掛・御講書控

大阪朝日新聞・台湾日報・万朝報・京都帝国大学  
 誌「我等」・読売新聞・中外商業新報・大阪毎日新聞・東京日  
 等」・黎明会・労働農民党・新労働党・衆議院議員・参議院議員  
 学・雑誌「我等」・大原社会問題研究所  
 等」・衆議院議員・九州日日新聞・熊本日新聞・ラジオ熊本

通訳・大阪毎日新聞・雑誌「我等」・特派員（豪・比・米・亜  
 売新聞  
 明治文化研究会・女子経済専門学校

日新聞・同人誌「モザイク」

国大学・衆議院議員・中央公論・お茶の水女子大学・国際基督  
 「批判」・獨協大学・文部省

議院議員・文部大臣・広島大学  
 託・九州帝国大学

備考

正岡子規に紙面提供・国民主義・日本新聞創始

貢進生・イギリス留学・政教社・「人格高邁の  
 国土」  
 国粹主義・地理学者・日本風景論

政教社  
 日清戦争打電・正岡子規同僚  
 文芸評論「新感覚派」  
 高浜虚子 新傾向俳句 正岡子規門下  
 俳句・短歌  
 文部大臣への入閣拒否・文化勲章受章・政教  
 社・帝国芸術院会員  
 漢詩人・森羅南・本田種竹（三詩人）・帝国芸  
 術院会員  
 国粹主義

自由主義・白虹事件辞職  
 勲一等瑞宝章・朝日新聞創刊  
 朝日新聞社長  
 陸羯南・徳富蘇峰（明治三大記者）・二葉亭四  
 迷・夏目漱石・新聞小説

日露戦争開戦第一報打電  
 文化勲章・佐々木憲法草案・帝国学士院会員

内村鑑三・マルクス主義・資本論翻訳・治安維  
 持法検挙  
 朱子学・陽明学・讒謗律 / 新聞紙条例初違反  
 者・立憲自由党  
 新政会・政友本党・民政党  
 白虹事件辞職・勲二等

文学博士・勲四等瑞宝章・天声人語名付け親・  
 不偏不党明文化・朝日新聞編輯綱領  
 京都支那学・文学博士・帝国学士院会員

大正デモクラシー・政治学者・アメリカ亡命  
 マルクス経済学・唯物史観・労働派・森戸事件  
 立憲民政党・国民同盟・白虹事件

東部戦線縦軍・十月革命打電・日本社会主義同  
 盟・日本エスベラント協会・ロシア没  
 大正デモクラシー・民本主義・社会民衆党  
 小説家・キリスト教・内村鑑三・志賀直哉・武  
 者小路実篤・新渡戸稲造

大政翼賛会・吉野作造・民主社会主義研究会・  
 勲一等瑞宝章・日本学士院会員

森戸事件・勲一等瑞宝章

出身階層（親）

弘前藩 茶坊主

膳所藩儒者

岡崎藩藩校儒者

弘前藩士  
 豊岡藩士

松山藩士 藩校明教館教授  
 松山藩士  
 加賀藩家老本多家儒医

仙台藩士

真宗大谷派住職

国学者 村山守雄  
 丹波青山藩御用達両替商  
 熊本藩士

武生藩 家老

岩国藩士

真宗寺院住職

南部藩士

太政官

薩摩藩士 大蔵官僚

わち、新聞は読者へ売るものとして、市場のメカニズムに布置されるものとなり、新聞は、新聞と読者との境界を策定していくメディアへと変容していくことができるだろう。

### 新聞記者とジャーナリズム界

長谷川如是閑は、1903年（明治36年）に『日本』へ論説記者として入社した。それは、日清戦争と日露戦争の間の時期にあたる。この時期、新聞記者の社会的地位や階層も大きく変わる。先に見たように、投書家から政論を担う新聞記者へ登用される回路が形成されており、新聞が社会的コミュニケーションの共同性のメディアとして機能していた。自由民権運動や議会政治の一翼を担う行為主体として、政論記者が存在していたのである。

こうした政論記者とは別に、この時期、探訪員あるいは探訪記者と呼ばれる記者も存在していた。政論記者は、決して取材には行かず、政論の執筆を主な仕事としていた。取材を担うのは探訪員であり、政論記者に比べてその社会的地位は低く、民間の人びとからの信用されない、ある種の雑業的な職業としてみなされていたようである。<sup>(7)</sup>

新聞記者の制度化や階層性を精査している河崎によれば、1881年（明治14年）に『東京朝日新聞』が社告で、一般のニュースを官公庁から取材できる人材としての「高級探訪記者」を募集し、この高級探訪記者はその後の取材記者の過渡的状态を示していた。その後、「明治中期に大新聞と小新聞が接近して、報道中心の中新聞になったとき、記者も取材するようになって、探訪者の役割が引き継がれた」[河崎 2006:21]。探訪員が実際にその姿を消すのは大正に入ってからであるが、明治中期から後期にかけての過渡期においては、取材記者の社会的身分や給与も依然として低いものであったという。こうした探訪員から取材記者へという職業上の地位の移動において、新聞各社で徐々に採用されていったのが、公募であり採用試験であった。1904年（明治37年）の『読売新聞』の公募、1909年（明治42年）の『朝日新聞』の筆記試験などが順次行われ、大学卒業者が新聞記者として採用しはじめる。「明治後期に入り、新聞社は、縁故採用から公募採用に、探訪者を廃止して大学卒業者を、さらに試験を導入するというように採用方法と基準を模索し始めた。しかし、依然として主流は縁故採用や他社からの引き抜きにあった。採用しても学卒者は一社に留まるものではなく、(…)新聞を正業としてみる者は少なかった。制度化が完成するのは大正期に入って以後のことである」[河崎 2006:26]。

長谷川如是閑が、投書から政論記者として『日本』へ入社するのが1903年（明治36年）、『日本』から『大阪朝日』へ移るのが1908年（明治41年）、『大阪朝日』を辞め『我等』を創刊するのが1919年（大正8年）であるから、長谷川は、政論記者と探訪員との区分そのものがあいまいになる報道記者の制度化の過渡期に、『日本』と『大阪朝日』に所属していたことになる。いうなれば、政論記者としての最後の世代であると同時に、新聞記者の正業化の黎明を目の当たりにしていた。このことは、同時に日本の新聞のメディア史においてはすでに周知のことであるが、政論新聞から報道中心の中立新聞へと「新聞」の布置関係が変わることを意味している。中立新聞の成立と記者の制度化は、メディアとしての新聞の商業主義化の進行と軌を一にしていると思われる。

この新聞の商業主義化および新聞紙の商品化は、必然的に矛盾を内部に抱えることになる。長谷川は次のように包括的に問題の所在を指摘している。多少長くなるが引用してみよう。



新聞を刊行する新聞資本家と新聞の実質を制作する新聞記者との間に生ずる矛盾である。新聞紙はそれが商品たる場合でも、一般の機械的生産品のように機械的労働によって作られるものではなく、とにかく「新聞」という特殊の感覚表現を通じて得られる記事内容を実質とするものである。(…) しかも記者は決して階級的に資本家側に属するものではなく、むしろ一般の生産労働者と同じくそれと対立する地位にあるものである。／それゆえに「新聞」には常に資本家の個人的または階級的意志に拘束されない性質を多少とも包含している。新聞資本家は、それが新聞紙の商品価値を増すものであるといふのを条件として容認しているのである。／しかしいつかはその限界が来る。わが新聞界において、有力な個人的または党派的または階級的立場を有するものが、明治年代の末においてことごとく失業したのは、その矛盾が限度に達したための「整理」であった。／いわゆる大新聞の新聞記者としては犬養毅、尾崎行雄、陸実、三宅雪嶺、その他多くの一流の新聞記者が総退陣し、小新聞においては内村鑑三、幸徳秋水、堺枯川、その他の諸氏が退却したのであった。[長谷川 1970b : 195]

長谷川の指摘で重要なのは、新聞記者たちの政治や社会との直接交渉的な回路が新聞の商業主義化によって断たれるという点である。端的にいえば、政論は商品価値としての意味を持たなくなった。商業主義化の進行のもとで、大新聞と小新聞との対立／差異関係がジャーナリズム界それ自体の構造化の要因ではなくなり、別種の何かへと主要な要因が転移していくことを意味している。長谷川がここで上げている新聞記者は、同時に政治家であり、思想家であり、社会運動家である。あるいは、『我等』を長谷川とともに創刊した大山郁夫や櫛田民蔵にしても大学教員・学者であった。また、新聞小説の成立過程を考えるならば、小説家は新聞社の社員として新聞メディアに所属していたこともあらためて確認されてよい。つまり、新聞は政治や社会との直接的なコミュニケーションの回路を可能にする、政治的言論や社会批評、学問的知見、あるいは小説といった文化的生産の界の主要なメディアであった。だが、その界そのものが変容する必然的な帰結としてとして、これらのジャーナリストたちはその居場所を失うことになったのである。<sup>(8)</sup>

だが、「新聞紙の商品価値を増すものであるという条件として、新聞記者は容認される」という長谷川の指摘は、たとえ彼自身が意図しなくとも新聞記者の独自の表現行為が、新聞との従属関係のなかでこそ成立していたことを物語っている。このこと自体は逆説でも、矛盾でもない。文化的生産行為は、社会的な実際の場面においてはメディアそのものを必要とするから、自ずと経済的に条件づけられる。<sup>(9)</sup>長谷川の唯物論的なひそみにならっていえば、メディアとは文化的生産を可能にする経済的条件の別の言い様であるといえよう。

明治初期から中期にかけての投書家の時代は、先にも述べたように新聞記者と投書家や読者とが一体となった新聞の社会的コミュニケーションの空間を形成していたから、投書家も読者も、新聞記者と同様にジャーナリズム界の内部に布置されていたか、そこに近いところに布置されていたことができる。つまり、新聞を読むことはこの「多事争論」的状况 [有山 2008] のコミュニケーション空間に参加することであり、参加することは新聞を購入することでもある。こうしたコミュニケーションの共同性においては、新聞記者も読者も政論そのものへ向かえばよく、そうした政論が掲載されているメディアは、政治性とか権威性とかといった象徴的な価値そのものの増幅へと向かう。象徴的な価値への志向は、一般的にあって、それと相対的な経済的な価値を否認する傾

向にあるから、反対に経済的な価値——あからさまに言うところの儲けることがメディアにたいして強調されるならば、政論を發表すること、つまり文化的生産行為への侵犯として映ることになる。事実、長谷川如是閑が入社した『日本』が、1906年（明治39年）に経営が陸羯南から伊藤欽亮へと移り、三宅雪嶺が發刊した『日本及日本人』へ長谷川自身も加わった経緯も、経営の論理が前面に押し出され、政論を生み出していくことへの危機意識からとられた行動であった。

これまで、政論新聞から報道中心の新聞へと移行する新聞の変化を、主にジャーナリズム界の行為主体の新聞記者という角度から検討してきた。それは、第一に投書家という存在によって形成されていた新聞を媒介とする社会的なコミュニケーションの共同性の変容の問題であった。この共同性は、新聞記者の階層性——探訪員と政論記者——が、近代的な高等教育制度とともに、学歴をもった報道記者へと平準化されるプロセスでもあった。こうした変容は、いわゆる新聞の中立化と商業主義化を示しているが、同時にジャーナリズム界における文化生産行為の質的な変化をもたらす。政論記者そのものがこの界からの退場を余儀なくされるのである。ジャーナリズム界は、論説や記事といった言論を生産、再生産するだけでなく、政治家や思想家・批評家、社会運動家、文学者を社会的に産み出していく場所でもあったが、報道そのものを遂行する機関と職業へと限定される場所へと配置換えしていく構造的な変容を経験することになったといえることができる。

次節では、こうしたジャーナリズム界の変容を念頭におきながら、長谷川如是閑によるジャーナリズム論を検討することにしよう。

### 3. 長谷川如是閑のジャーナリズム論と界の構造

長谷川如是閑のジャーナリズム論は、主に1920年代から30年代の初めにかけて彼が主宰する『我等』や『中央公論』、『解放』などで發表された。一連の文献の系譜を概観すれば、1920年代の前半に著された「社会的感覺機関としての新聞紙」（1923＝大正12年、『解放』）や「社会的意識状態としての新聞」（1925＝大正14年、『月刊日本及日本人』）において、長谷川のジャーナリズム論の論理的な骨子は構築されている。そうした骨子に厚みをもたせ、ある一定のボリュームで議論が集中的に行われるのが、1920年代の後半から30年代の前半である。こうした、約10年余りにわたるジャーナリズム論が集約的にまとめられているのが、講座本の『総合ジャーナリズム講座』の1巻と2巻にわたって収められている「ブルジョワ・ジャーナリズム—資本主義と「新聞」の変質—」<sup>(10)</sup>（1930＝昭和5年）である。

「ブルジョワジャーナリズム」が著される1930年は、長谷川にとってあるひとつの転換点となる年でもあった。1919年（大正8年）に大山郁夫、井口孝親、大庭柯公らと創刊した雑誌『我等』を全128号をもって終刊させ、新たに雑誌『月刊批判』と改題・創刊したのが1930年である。「ブルジョワ・ジャーナリズム」をまとめた後、「現代新聞総評」（1931年、『中央公論』）や長谷川の独特のジャーナリズム概念およびジャーナリズムの範疇に関する議論を展開する「新聞文学」（1933年、『日本文学』所収、岩波書店）、「客観的事実と歴史・新聞・芸術」（1933年、『批判』）を發表していく。

そして、「新聞文学」や「客観的事実と歴史・新聞・芸術」を著した翌年の1934年（昭和9年）は、長谷川にとって等身大ともいえる『批判』が終刊する年である。その後、「ラジオ文化の根本問題」（1936年）や映画についての評論はあるものの、長谷川のジャーナリズム論や新聞論は第二

次世界大戦後の1946年（昭和21年）までほとんど執筆されることはなかった。つまり、彼のジャーナリズムを論じる一連の仕事は、『大阪朝日新聞』を退社し、『我等』を創刊してしてから『批判』の終刊に至るまでの評論活動の時期に行われているとよい。

### 不偏不党批判と社会的対立感覚

長谷川如是閑のジャーナリズム論は、不偏不党や厳正中立といった報道中心のジャーナリズムを商業主義化の文脈で批判しつつ、ジャーナリズムを社会的感覚の対立関係としてとらえるところに特徴がある。

まず、長谷川のジャーナリズムについての概念的な規定を確認しておこう。「ジャーナリズムは、一言にしていへば対立〔的〕社会感覚の表現であって、それはある社会形態に必要な対立的関係から当然要求される態度である」[長谷川 1990b: 83]。このようないわば理念型的にとらえられるジャーナリズムは、明治期の政論新聞の社会的機能を念頭においていると思われる。社会の代行者としてジャーナリズムを据えているが、それは限りなく「社会」の範疇と重なり合う。長谷川は、社会について「然かも、より大きい全体の社会は、異なった生活方向を持つた沢山の集団の集まりから成り立つてゐるのである。言ひ換へれば、異なつた多くの生活方向の生存競争が行はれる舞台、それを社会といふのである。も一つ言ひ換へると、いろゝの異なつた「道徳」の生存競争が行はれるところなのである」[長谷川 1989b: 4] ととらえる<sup>(11)</sup>。

しかし、実際にジャーナリズムという言葉が用いられる局面では、高い社会的地位を得るものではないと指摘する。「ジャーナリズムといふ言葉は、通常その場合に依じて「新聞」又は「新聞記者」の方法、態度、行動、精神、事業、等々の、とにかく新聞又は新聞記者に関する一切を、又は部分を意味するものとして用ゐられ、それよりして或いは「新聞的」の又は「新聞記者的」のすべてのものに冠される、半ば侮辱的の言葉として使ゐられてゐるのである」[長谷川 1990: 96]。この指摘は、1930年の「ブルジョア・ジャーナリズム」の冒頭部分であるが、さらにオスカー・ワイルドを引用しつつ、その時代のジャーナリズムへの指摘はより苛烈である。「新聞記者の無学であることや、記載の不正確なことや、趣味の文化的でないことや、認識の科学的でないことや、判断の公正でないことや、見地の低劣であることや、衆愚に媚びることや、徒らに雷同的又は反撥的であることや、事大主義であることや、流行主義であることや、等々を挙げる。さうして科学者でも芸術家でも宗教家でも哲学者でも、その本来の性質から隔離しつつ、しかもよく衆愚を瞞着する技倆をもつてゐるものを「ジャーナリスト」と呼ぶことさへ憚らない」[長谷川 1990: 97] とブルジョワジャーナリズムの特質を挙げている。

長谷川のジャーナリズム論は、このようなブルジョワジャーナリズムがもたらすジャーナリズムの価値低下の原因を探るところにあるが、その論理的な構成は、理念型的にジャーナリズムを社会的感覚の対立—競争関係を現前させるものとしたうえで、この社会的感覚の喪失過程を、新聞の資本主義化の社会変動のなかで批判的に検討しようとするものである。飯田 [1997] がいうように、唯物論的な枠組みが介在され、上部構造としてのジャーナリズムそれ自体の自律性をめぐるブルジョア・イデオロギー批判という性格をもっている。

「新聞」は社会的知覚によって表現された「社会的事実の知識」としたうえで、「新聞」の条件は次のように分節化されて定義される。(1) データとしての事実をもつものと、その事実の知識を与

えられるものとの間に何らかの意味で対立関係が存在する、(2) 新聞たる事実は、対立関係における相互の群の間の分離又は結合の動員として重要性をもつ、(3) その事実の知識が、対立群の各々の、対立関係における社会的動機によって公表される。

新聞（ニュース）が新聞たりうるのは、社会的集合や階層、集団等のどのような立場性を代弁して表すかということにとどまらず、「善意とか悪意とか、道徳的とか興味的とかに関係のあることではなく、客観的に「対立的」であることが必要」[長谷川 1990b : 101]なのでであると述べ、対立関係それ自体が客観的であることが新聞の条件とされる。ここでいわれる対立関係とは、社会の近代化の過程で生じる、「近代という世界を鑄造した大溶鉱炉は、交通の発達、科学の進歩、商工業の発展等を動機として、封建国家の民族国家への鑄直しとなり、ギルド的分立は国家的統一に鑄直され、寺院の世界的統一は国家的勢力によって分解せしめられ、社会は地域的に又は機能的に再生さえ、その群形態の性質と群関係を全く近代的生産組織の条件に依存せしめることとなつたのである」[長谷川 1990b : 105-106] というように、社会的分化とそこで生じる矛盾や軋轢、競争状態を指している。つまり、長谷川にとって新聞は、「社会の反映」でもなければ「文化の縮図」でもなく、社会の写真でもなく設計であり、注文書であるべきものである [長谷川 1990 : 106]。

同様の枠組みのなかで、新聞紙は次のように規定される。「新聞紙は社会的の感覚機関である。それは人間その他の動物が持つてゐる感覚機関と同じく、全く受動的なもので、社会現象を感覚機関である。通常新聞紙を、誰でも発表の機関といふやうに心得てゐるが、この発表は実は或る刺激を受けて感覚が働きだす場合と同じ作用なのであって、個人的にでなく集団的に、人間が知覚する一つの形式なのである [長谷川 1990b : 49]。新聞紙は人びとの知覚の形式であり、社会的な感覚機関であるとする長谷川の指摘は、新聞紙（傍点筆者）は中庸なメディアではなく、人びとの感覚や意識が表現として疎外されたものにとらえている。つまり、新聞＝ニュースを人びとへ伝えるたんなるメディアではなく、人びとの対立感覚とそれと異なる対立感覚とを媒介するメディアであり、新聞紙とはその媒介関係が物質的に疎外されたメディアであるということが出来る。このような、疎外論的な枠組みから提示される新聞＝メディア観は、長谷川の特徴のひとつであるといつてよい。<sup>(12)</sup>

長谷川によれば、明治 30 年代の末頃までに「大新聞」が担っていた本来の対立感覚としての新聞、すなわち非資本主義的新聞が資本主義的な市場経済の広がりとともに消滅し、商品化が加速する。ここで新聞にたいして行われたのは、対立的群意識の排除である。「厳正中立」や「不偏不党」という「標語」が掲げられ、記事そのものの政治的、社会的な色調は最小限に抑えられる。そして新聞は頒布性を、対立感覚に代わって「類型的な一般感覚」あるいは「超階級的感觉」に求めることになる。単純化していえば、売るためには最大公約数的な、類型化された感覚が想定されるのである。この一般的感覚は、新聞興味の目的のために新聞感情を過度に刺激する。本来の新聞は、社会的利害を中心とする態度をとるが、ブルジョワジャーナリズムは、興味中心であり人びとの感情にたいする刺激をあたえるものとなる [長谷川 1990b : 115-125]。

「中立」あるいは「不偏不党」ということばは、メディアの脱政治的というもうひとつの政治的な立場の表明ということが出来るが、商業主義と親和的な一種の標準であるともいえる。「今日のジャーナリズムが「厳正中立」とか「不偏不党」とか称する看板を掲げてゐるのは、ジャーナリズムが資本主義商品となつた為に、できるだけその特殊の群的感情を避け、普遍的の一般感覚を捉へ

ることによって、商品の普及性を拡大しめんとするものに外ならない」[長谷川 1990 : 87]。さらに、「一つの偏つた地位にあるよりは、あらゆる地位に通ずることが、大衆を読者とするに適するところからの中立である。この意味の第三者的地位の新聞紙こそは近代的ジャーナリズムを代表するものであって、現代新聞紙の到達点である」[長谷川 1990 : 68-69]。

新聞の商品化とは、商品でなかったものが商品になることを意味していない。そもそも新聞は最初から商品であった。しかし、その原初的な状態においては、新聞の本来の機能を失わず、一定の群意識を構成するために頒布するために経済的方法として商品というかたちを必要とした。長谷川は、商品化の過程を次のように述べる。

「新聞紙は、一定の社会が共通の意識即ち社会的意識を構成するに必要な機能を持ち、(…)新聞紙はこの機能がその主たる効用だから、如何に商品化しても、この機能を失つては、効用を失つた物品、たとへば気の抜けた酒と同じく、商品とならない。だから商品としての新聞紙は此機能に制約される。蓋し新聞紙の機能は、商品の効用と違つて常に、生活の目的を充たす客観的の物質的効用ではなく、生活者自身の社会生活の意識構成のための機能だから、新聞紙は資本家にとっては、単にそれを商品として利潤を獲得するといふ外に、その機能を、自己の社会意識による支配の目的に利用することを得るものである」[長谷川 1990 : 76]。ところが、新聞が発行されはじめると、「新聞紙が、その「効用」によって商品となるべき可能性をもつことのために、それを利潤獲得の手段とし、本来の新聞的機能はたゞその商品としての価値を維持するための「効用」として維持せしむるに過ぎないといふのがこゝにいふ新聞の商品化である」[長谷川 1990b : 107]。

新聞（紙）の商品化とは、このように新聞の機能＝効用が逆立ちし、資本と読者（＝消費者）との関係が、利潤獲得と商品の効用との関係におかれることを指している。長谷川は明言していないが、「効用」それ自体の質的な変化がここでは前提にされていると考えられる。つまり、社会的諸関係における「対立感覚」から、「一般的感覚」あるいは「超階級の感覚」への移行がおこなわれる。「一般的感覚」や「超階級の感覚」とは、抽象的に措定されたものにすぎないが、センセーショナルリズムや興味本位的な読者の感覚を刺激するような、新聞＝商品と「効用」との関係が商品化の過程で再構成されると長谷川は考えている。

さらに新聞の商品化は、新聞社の市場における独占的傾向を強める。「新聞紙の機能は、資本主義的新闻紙の独占によって妨げられ、異種群の現実を認識する機能を主とする本来の新聞紙は経済的に立ち行かなくなり、また商品新聞紙を作る組織でも、小資本のそれは大資本のそれに圧倒され、新聞紙は必ず一般資本主義の原則に従って、大資本の少数の新聞社または同一の大資本による多数の同系新聞社の独占的勢力に帰する」[長谷川 1970b : 119]。

長谷川のこのような指摘は、明治後期以降の大新聞と小新聞との対立構造が後退し、報道を中心とする新聞が伸長する社会的文脈において論じられているが、あらためて新聞と資本主義との関係について別の角度から検討してみよう。というのも、この当時の新聞や雑誌の市場は、新聞紙条例や新聞紙法にみられるような政策的、制度的な規制の枠組みのなかで形成されてきたからである。

### 中立新聞と新聞市場

長谷川は、新聞（紙）は一般的な商品には馴染まないことを幾度も論じているが、明治期において新聞の市場は、一般的な商品が交換、流通するような経済市場として形成されていたわけではな

かった。制度的な規制のなかで市場が構造化された側面を有しているからである。その代表的なものが、中立新聞の育成という問題であり、発行保証金の問題である。これらを以下で概観してみよう。

通常わたしたちは、先述したように明治後期の新聞をふりかえるときには、日清戦争前後から日露戦争の前後にかけての時期がひとつの指標となると考えている。大新聞が衰退し報道が重視される中立型の商業主義的新聞が市場において台頭してくるからである。しかし、報道中心の中立新聞は、政策的な関与あるいは誘導のなかで明治20年代すなわち1880年代前半から90年代前半にかけて、その布石が打たれていた。有山によれば、政論新聞が跋扈する状況を整序化することは政治的な問題であったという。政治的な言論にたいする政治的な弾圧ではなく、むしろ脱政論的な報道中立型の新聞を政治的に育成することが行われた。「一八八〇年代前半、政府の言論対策上中立的新聞の育成が重要な問題となってきた。政府側からすれば、反政府的・親政府的言論の全面衝突状況、即ち「多事争論」的状況こそ憂慮すべき事態であった。論争の秩序化、言論の制度化をはかるためには「不偏不党」「中立」などと自称する新聞の興隆は、政府にとって極めて望ましいことであったのである」〔有山 2008 : 69〕。

このとき対象になったのが1879年創刊の朝日新聞社であった。小新聞として発行された『大阪朝日新聞』の経営的危機にたいして、政府の中立新聞育成策が関わっていく。朝日新聞社への三井銀行を介した秘密援助と朝日新聞社への出資、つまり株式保有を政府が行うというものであった。両者の間では内密規約が取り交わされていたという。<sup>(13)</sup>有山は、1895年（明治28年）にこの資金的援助と出資の関係は終わったものの、両者の間の密約関係が経営的効果はもたらしたと指摘する。すなわち、「一八八二年から一八九四年にいたる政府の朝日新聞社に対する秘密補助と秘密出資は、この時期における「不偏不党」新聞の政治的機能を如実に示している。党派的言論の全面衝突、「多事争論」的状況において「不偏不党」新聞は、過熱した政治関心を冷却し、「多事争論」を秩序化する機能を果たしていった。特に、自由民権派の反政府言論に対し「中立ヲ化粧」する立場から批判を浴びせ、民権派言論の沈静化を促進していったのである。また『朝日新聞』は、この間、「勸善懲悪」を主唱する小新聞から「中正」な報道を売り物にする大新聞に脱皮し、営業的にも大きな成功をおさめていった」〔有山 2008 : 102〕。

明治後期は、佐々木によれば〔1999 : 230-231〕、1890年代の日清戦争前後には大阪では中立新聞の寡占状態になっていた。一月あたり、『大阪朝日新聞』420万部、『大阪毎日新聞』400万部、『大阪新報』120万部、『大阪時事新報』120万部が発行されていた。東京では、1900年代の日露戦争前後は、政党系新聞——憲政本党系：『報知』15.3万部、『都』6万部、『読売』3.8万部など、政友会系：『中央』3万部、『人民新聞』3300部、——が一定程度勢力をもちつつも、中立新聞が伸長していた。一日あたり、『万朝報』8.9万部、『東京朝日』8.1万部、『電報新聞』7万、『時事』3.6万部、『国民』3.2万部、『東京日日』3.1万部、『中外商業』1.85万部、『東京毎日』0.95万部など、大阪と比べ紙数も種類も多い状態で市場を占めていた。

比較のために、1930年（昭和5年）に刊行された『総合ジャーナリズム講座Ⅰ』に所収の「ブルジョアジー支配の〈新聞産業〉」（鈴木茂三郎）で紹介されている発行部数は、『大阪朝日』110万部、『大阪毎日』92.8万部、『東京日日』70.1万部、『東京朝日』65.6万部、『報知』33.2万部、『時事（東京）』29.7万部、『国民』15.2万部、『読売』18.1万部等となっている。大まかに見積もっても、大正期に入ってから昭和の初期にかけて、つまり1920年代から30年代にかけて中立新聞の

市場は加速的に拡大していったことがわかる。

このように政論新聞でもなく御用新聞でもなく、中立新聞が市場のなかでシェアを広げていく過程で、その要因を政治的な関与に一元化して考えることはむろんできない。しかし、中立新聞がジャーナリズムの主流になっていくことは、政府にとってそれは望ましいことであった。その際に、禁止とか弾圧といったかたちでの関与ではなく、育成や誘導といったかたちであり、市場に馴染みやすい「中立」新聞の伸長が、決して市場の論理だけでのみ成立していたのではないということは、この時期のジャーナリズム界の構造的な変容を考える際には重要な事実のひとつである。

### 発行保証金

新聞や雑誌の発行保証金制度は、周知のように1883年（明治16年）の新聞紙条例からはじまり、1887年（明治20年）の改定、1909年（明治42年）の新聞紙法制定へと引き継がれていったものである。1883年の新聞紙条例では、東京が1000円、京都・大阪・横浜・兵庫・長崎では700円、その他の地域では350円、一月に3回以下の発行はそれぞれ半額というものであった。1909年の新聞紙法では、これらの金額が引き上げられ、東京と大阪が2000円、人口七万以上の都市は1000円、その他は500円となった。

こうした新聞紙法の制定は「新規参入紙を防ぎたいという業界の思惑と社会主義系のメディアの勃興を抑えたいという当局の思惑が一致したため」[佐々木 1999: 239]であり、1945年（昭和20年）にGHQによって新聞紙法が失効するまで続いたのである。<sup>(14)</sup>

新聞紙条例や新聞紙法は、「禁止や弾圧」と「保証」という二重構造を有している。一方では、禁止や介入の権限を政府・内閣に強化しながら、他方では保証金制度によって新聞や雑誌の発行を実定的に制度化するものである。中立新聞の育成は、禁止や弾圧ではなく国家によって実定的な制度を介して行われたのである。つまり、保証金制度は、禁止するサンクションとして作用するのではなく、新聞や雑誌を制度的に囲い込み、あるいは社会的表舞台から除外するサンクションとして作用する。すなわち、「保証金制度は表現そのものを事前に断念させてしまうところに特色があり、その影響は目に見えてこないのである。保証金を納付できずに自己の新聞雑誌を廃業した者、あるいは発行計画を諦めた者のほとんどは、発言の機会を奪われ、沈黙を余儀なくされた」[有山 2008: 224] のである。そして、「保証金制度は「軽便」なメディアを人々から取り上げ、情報の発信者となる芽をあらかじめつみ取ってしまう。少数の送り手と多数の受け手という関係を固定化する機制となっていた」[有山 2008: 238]。

このように、マス・メディア型の送り手—受け手という関係が構造化される要因のひとつが、保証金制度である。先述したように、新聞をめぐる社会的なコミュニケーションの空間の変容をこの場面においてもわたしたちは確認することができる。そして、さらに重要なのは、市場への参入資格ともいえる保証金制度に対応するためには、経済的資本が必要となるという点であろう。長谷川如是閑が批判するブルジョワジャーナリズムへと至る諸条件が、あらかじめレギュレーションとして課せられていたということが出来るからだ。

このことは、経済的階層において上層に位置する者が優位なかたちで、市場に参入することができるというだけでなく、その経済的資本力とトレード・オフする関係のなかで、ジャーナリズム界や言論界そのものへの参加資格が与えられていたことを意味している。つまり、一方では経済市場

への参入、他方ではジャーナリズム界への参加という二面性を保証金制度はもたらした。有山が指摘するように、保証金制度は多事争論的状况を抑制し、言論それ自体を秩序だったものにしていく政府の意向が働いているが、ジャーナリズム界での政論の乱立を抑制し整序化していくために、市場の仕組みを使うという方法がとられていたといえることができるだろう。いわば、新聞や雑誌などを介したジャーナリズムが、自由市場において自由に表現できていたことが、次第に縛られるようになったのではなく、そもそも最初から、ジャーナリズム界や言論界は、レギュレーションが課された市場によって担保され、構造化されていたのである。

このように、市場への参入とジャーナリズム界への参加が、ともに制度的な資格として課されていたところに明治中期以降のジャーナリズム界の構造的な特徴のひとつがある。政論新聞が多くを占めていた時期は、政治的権力の座標軸のなかで、政府側に近いのか、反藩閥側あるいは自由民権側なのかという振幅のなかでそれぞれの新聞が布置されていた。しかし、中立新聞が台頭しはじめると政治的権力の座標軸と重なる市場は徐々に縮小してゆき、新聞市場において新聞が政治的な媒体なのか、そうでないのかという座標軸へと変容していく<sup>(15)</sup>。ところで、あらためて確認すべきなのは、この政治的なのかそうでないのかという座標軸は、そもそも大新聞と小新聞との対立構造の座標軸そのものである。このように考えると、新聞の商業化を進める論理や方法は、市場の側から抽象的に要請されるのではなく、おそらく小新聞が培っていた蓄積のなかにあると推測される<sup>(16)</sup>。

長谷川如是閑は、『大阪朝日』を退社した後、雑誌『我等』を創刊するが、この雑誌は、ジャーナリズム界≒新聞・出版市場において、すでに縮小されている政治的権力の座標軸に置かれることになる。それは、そこで書かれる内容の政治性だけでなく、媒体それ自体の政治性を継続させようという企図にほかならない。次節では、この問題を検討することにしよう。

#### 4. 『我等』と自律性の戦略

『我等』の創刊から長谷川の本格的な評論活動は始まる。『批判』の終刊までの15年間は、その他にも小説家としての執筆も合わせ、雑誌の主宰・編集、評論、小説という3つの柱の中で文化的・社会的活動が、おそらくもっとも濃密に、あるいはラディカルに行われていた時期である。彼の戦前の主著である『現代国家批判』(1921=大正10年)、『現代社会批判』(1922=大正11年)、『長谷川如是閑創作集』(1923=大正12年)、『日本ファシズム批判』(1932=昭和7年)、『如是閑文芸全集』(1933=昭和8年)は、いずれもこの15年間に刊行されている。

ところで、1933年から34年の時期、つまり『批判』が終刊する前後の時期は、長谷川如是閑を論じるにあたってさまざまな角度から注目されてきた。それは、戦前の長谷川の軌跡を年代・時代ごとに区切って捉えていく際に、転換点とみなされてきたからである。本稿の冒頭でも述べたように、大まかに言って、①新聞『日本』および雑誌『日本及日本人』時代(1903=明治36年~1907=明治40年)、②『大阪朝日新聞』時代(1908=明治41年~1918=大正7年)、③『我等』および『批判』時代(1919=大正8年~1934=昭和9年)、④『批判』終刊以降というように、4つの時期に区切られて戦前の長谷川如是閑の軌跡がとらえるのが一般的である。

長谷川のジャーナリズム論も含めた戦前の社会評論活動は、③の雑誌の主宰・編集時代に集約され、④『批判』終刊以降、すなわち『我等』や『批判』という批評・思想雑誌を手放して以降は、評論活動の主題や対象が日本人論や日本文化論へと転回している。この転回は、長谷川如是閑風に



言えばジャーナリズム機能を担う、広義の「文学としての新聞」というメディアそのものを長谷川自身が保持し、運営していくことを放棄し、単独の評論家として活動していくことと重なっている。

また、この転回は、しばしば議論されるように転向の問題として取り上げられてきた。思想史的な主題として長谷川のこの変化を転向とみなすのか否かについては、本稿の議論の範疇を越えており言説の内部へと分け入ることはしないが、「日本人論」や「日本文化論」への転回を『批判』の終刊と結びつける論理的な架け橋の仕方については、若干の検討は加えておきたい。なぜなら、長谷川自身にとって等身大の媒体、自由に編集をハンドリングできる媒体を失うことが、一体何を意味しているのかという問題は、ジャーナリズムとメディアとの関係を考えるうえで重要な問題であると思われるからである。

むろん『批判』の終刊の理由や背景についてはさまざまな要因があり、一義的に原因を確定することはできないだろう。しかしながら、『批判』の終刊と長谷川の思想的な変化を、1933年（昭和8年）11月に、長谷川自身が中野警察署へ召喚され、警視庁特高課の取り調べを受けたという事件、つまり言論の直接的な圧力のターゲットとなったという事件を媒介させて論じられることが一般的になされる点は確認しておく必要があるだろう。<sup>(17)</sup>

長谷川は、取り調べが終わったのち『東京日日新聞』に談話を掲載する。その談話についての解釈如何によって長谷川を思想的な転向とみなすのか否かの議論が分岐するといつてよい。そして、この転向を指し示す具体的な証左が『批判』の翌年の2月の終刊であるとされる。ファシズム体制の入口の時期に、国家権力からの圧力と『批判』の終刊とを関連させ、いわばひとつの事件史として、長谷川の思想的な言説の変節の原因のひとつとみなす見方は、『我等』や『批判』と同調関係にあった社会主義的思潮や唯物論研究会からの離反を思想的後退としてとらえるものである。

しかしながら、古川が思想史の文脈で包括的に議論しているように、「当該期の対外状況および経済情勢を背景として、階級性からナショナリズムを取り入れる運動の方針への模索を始めつつあった無産政党関係者やそれに近い『社会思想』メンバー（平、蠟山、新明たち）にとって、無産者の階級意識の啓発の役割を任じた『批判』の存在価値はなくなり、その結果、『批判』は存亡の危機に立たされた」[古川 2004: 164] ととらえる方が、『批判』に即した解釈である。『社会思想』のメンバーとは、『我等』の当初から同人的メンバーとして投稿をしていた、蠟山政道、新明正道、平貞蔵、波多野鼎、細野三千雄、佐々弘雄、三輪寿荘、林要、田中九一、松方三郎といった帝大の卒業生を中心とする社会理論研究と啓蒙的労働運動を進める青年理論家、運動家たちのグループである。大山郁夫や榎田民蔵といった当初の『我等』の同人メンバーがそれぞれ遠ざかり、『我等』から『批判』へ移行する際に『社会思想』メンバーとの交流、相互関係が緊密になっていった。しかし、『批判』が創刊されて4年の年月が経つなかで、その言論の担い手であった『社会思想』グループ同人たちが離脱し、さらに『批判』を運営する経済的条件が厳しくなっていくことが主要因となりその媒体としての役割を次第に失っていくことになった[古川 2004: 173] のである。

古川のこのような指摘をふまえるならば、長谷川自身の思想的な問題と『批判』という媒体それ自体との関係は、いったん切り離れたうえで、長谷川のジャーナリズム論やジャーナリズム観と、雑誌およびメディア観との関係のなかで、『我等』や『批判』のジャーナリズム界のなかでの戦略を明らかにすることの方が重要である。実際に1930年前後の時期、『我等』や『批判』は「高級雑誌」として位置づけられていた。

『総合ジャーナリズム』第三巻に所収されている間宮庸蔵（『中央公論』編集長）の「雑誌記事モンタージュ論」によれば、高級雑誌は『中央公論』や『改造』の二誌を頂点とし、それに続く『新潮』『経済往来』『文藝春秋』が高級雑誌の主要なものとして分類されており、さらに『批判』は『思想』と並んで『中央公論』や『改造』よりも純化した高級誌とされていた。しかし、『我等』や『批判』は、雑誌としての一般性を欠く特異な存在であり、雑誌市場の論理には適合しえないものであったともいえる。いわば市場からすればきわめてマイナーな雑誌であるということもできるが、同人誌的性格も帯びており、むしろそれらのことが、ジャーナリズムそのものに純化してゆく雑誌の性格をその当初から有していた<sup>(18)</sup>。こうした雑誌の特徴は、書き手と読み手との重複した関係のなかで雑誌の知の空間が形成されていたことを意味している。そもそも『我等』当初から、投書欄、投書原稿の仕組みが用いられていたことがこの知の空間の特徴を物語っている。長谷川如是閑が、ジャーナリズム界および言論界にデビューしたのも『朝日新聞』や『日本』、『日本及日本人』への投書、投稿がきっかけであった。長谷川にとって、原初的ともいえる、投書や投稿というジャーナリズムのプリミティブな形式が、『我等』において積極的に採用されていたのである。

このように、雑誌としての特性において、徹底的に商業主義を排し、書き手においても読み手においてもその文化資本の度合いを極度に高めることで、思想雑誌としての存在理由を確保しようとしていた。長谷川は、『我等』の第百号において次のように述べている。「…『我等』はやゝ所謂「高踏」的であるといふ批判を免れなかつた。然し『我等』の「高踏」は、社会的静態から産れた文化型式に固着して社会的動態を回避する意味のそれではなく、社会的動態の科学的考察に於て比較的客観的態度を守るといふ意味のそれであつた。ある程度までの自然科学者の客観的態度は、社会科学の上にも要求される。科学者の客観性に基づく全くの無彩色といふやうなことは、自然科学に於てさへ可能の疑はれることであつて、社会科学に於ては、「科学者の客観性」といふこと自体が、既に一種の新たな色彩である。それは既にあるブルジョア科学に対する挑戦的態度の第一歩である。『我等』の地位は、此の意味で客観的であつた。而して今後もさうである筈である。『我等』が自分の誌上に於て同人間の理論闘争を發表することを憚らないのはそれである」〔長谷川 1990b : 73-74〕。

文字通り解せば、「科学者の客観性」は社会的「観察者」の態度を確保することであり、ブルジョア科学や社会的動向への批判の地位を雑誌メディアとして維持することでもある。すなわち、社会批評あるいは社会批判の学究的な性格を帯びた言説を産み出していく宣言がここでも再確認されているといつてよい。だが、容易に推察できるように、「客観性」や「観察者」という科学的な言明は、すぐれて政治性を有している。この政治性は、直接的には思想的な論争としてのそれを意味しているが、そのこと以上に批判的言説を社会的に生産していくための、象徴的な戦略の言明ととらえることもできるだろう。あるいは、批判的言説を担保するための、自律性の戦略と言いかえてもよい。

ジャーナリズムにとって、あるいはより広義に文化的な生産活動にとって、自律性の獲得は、その言説の自由度を確保することを指している。この自由度は、いうまでもなく国家権力からの検閲や弾圧などの圧力との相関のなかで測られるものであるが、これまでの議論からも明らかのように、商業主義とのあいだでどのような距離を取りうるのかという点が、ジャーナリズム界において自らの位置を確保していくためには重要なのである。長谷川は、『我等』をいわば本来のジャーナ

リズムの機能をもつ純粋なジャーナリズムの媒体としようとしたのであり、そこではなによりも編集の自律性を確保しようとしていた。そして、この雑誌の財産、つまり象徴資本とは知識人たちとの社会的ネットワーク、社会関係資本であった。<sup>(19)</sup>

ブルデューは、文化的生産の界の自律性について、象徴財の性格、つまり象徴的価値と商品価値がたがいに独立した状態にとどまるという相反する関係が作用していると述べ、「もっぱら市場を対象とした文化生産と、部分的にはこれにたいする反作用としての象徴的所有化を前提とした「純粋」作品の生産、これら二つの生産様式の出現へといたった特殊化のプロセスを経た末に、文化生産の界は、現状ではきわめておおざっぱに言ってひとつの差異化原理に従って形成されている。その原理とは、文化生産のさまざまな事業が市場および明示的・暗示的な需要にたいしてとっている、客観的・主観的距離にほかならない。というのも、生産者の戦略はすべて、需要への臆面もない全面的な服従と、市場とその要請にたいする絶対的独立という、実際にはけっして越えられることのない二つの限界のあいだに分布しているからである」[Bourdieu 1992=1995:227]と指摘する。

長谷川がジャーナリズムを論じる中で考えていたのも、ブルデューがここで指摘している「市場に対して全面的な服従と、市場とその要請にたいする絶対的独立」との関係が、ジャーナリズム界において構造化されていく近代化の過程であった。その際に、長谷川は市場の論理に対して、距離をとるために、市場の論理には還元できない、知的なネットワークや読者との共同性の知の空間といった象徴的な関係を構成することによって、『我等』や『批判』というひとつのメディアを支えようとしていた。そうしたメディアの象徴的戦略は、前述したように言説の批判的な性格や政治的な性格を確保することと相関する振る舞いにほかならない。

そして、この象徴的な戦略は、必然的にメディアの規模そのものを小さくする。実際に、『我等』創刊当時は7000部程度であり、その部数も次第に減じ、経営の資金難は幾度となくあった。長谷川自身も生活の糧は、『我等』や『批判』への執筆とは別のところで得ていた。先述した『社会思想』のメンバーとの関わりで見られるように、読者は大学や旧制高等学校の学究的な枠組みをはみ出るような、知的階層が高い青年層であった。つまり、「作者空間と消費者（批評家）空間の構造的・機能的相同性、および生産空間の社会構造と、作者、批評家、消費者が生産物（…）にたいして適用する心的構造との照応関係、それは提供されるさまざまなカテゴリーの作品と、さまざまなカテゴリーの観客とのあいだに成立する一致」[Bourdieu 1992=1995:255]が、この社会的ネットワークを構成していた。『我等』や『批判』という雑誌は、作者空間と消費者空間との構造的・機能的相同性を構成するメディアそのものであった。

すなわち、雑誌を維持する経済的諸条件を確保しつつ、そのことで商業主義を否認しながら、雑誌それ自体を社会的ネットワークに支えられるものにするすることで、言論の自律性を確保していたのである。ここで賭けられる価値は、経済的な価値には還元できないものである。「科学的客観性」ということばが示しているように、社会分析や批評をめぐる「正統性」こそが、問われる価値であった。この正統性は、長谷川の議論に即せば、対立感覚の客観性によって測られるものである。しかし現実的には、雑誌に掲載されている論説の内容を理解することができる知的リテラシーを有した、イデオロギー的には左側の読者共同体、あるいは知的共同体であるということができらう。

長谷川にとって、本来の機能を有している本来のジャーナリズム界であれば、この正統性は媒体

の存続とともにジャーナリズム界では承認されたのかもしれない。しかし、『我等』や『批判』が形成した知的共同体は、すでに1930年代においては現実的なジャーナリズム界では周縁に置かれていたのである。

### 5. 小括——ジャーナリズム概念の拡張

ジャーナリズムの自律性という言葉は、両義的である。一方では、長谷川如是閑が理念的に志向し、そして『我等』や『批判』で企図したように、経済的な論理を否認しより純化したかたちで社会批判や批評の言説の場を確保しようとするものである。しかし、ジャーナリズム界それ自体が、市場の論理によってその存立が条件づけられ、とりわけ近代日本の場合には、新聞紙法にみられるように国家の関与による正（市場化）と負（弾圧）の二重のサンクションが作用しながら構造化されてきたことを考えると、単純に商業主義化や商品化ととらえることはできない。むしろ逆説的に、経済的なものと中立的という意味でのニュースの公的なものとの同居する状態が維持されることそれ自体が、ジャーナリズム界を自律的なものにしてきたということができる。メディアとしての新聞を売ることと有用なニュースや情報を提供することは、経済的な論理と公的な論理との両義的な関係ではあるが、両者は決して矛盾しないのである。

いいかえれば、ジャーナリズムの行為は経済的な利害を否認することで成り立つが、経済的な利害はジャーナリズムの行為を否認しない。あるいは、正統的なジャーナリズムの行為は商業主義的なセンセーショナルリズムを否認するが、センセーショナルリズムは正統なジャーナリズムの行為を否認しないという関係が構造化されている。中立性と商業主義とが親和的であることによって、ジャーナリズム界が、あからさまな売り上げの数値によって差異化される関係と、ありうるべきジャーナリズム像をめぐるジャーナリズムの正統性をめぐる言説をめぐる差異化の関係との間で、前者が優位にはたらくなかで近代的ジャーナリズムそれ自体の自律化が推し進められたということができる。

こうしたジャーナリズム界の近代的な構造化の過程に対して、長谷川は、ジャーナリズムの概念的な拡張を試みている。文学や芸術もまた、ジャーナリズムの行為、文化的な生産であるとする。長谷川のジャーナリズム論のもうひとつの特徴は、この新聞ジャーナリズムに限定されない概念的な範疇の広がりとお行である。「われわれは、客観世界の論理を見いだすことによって歴史を得るのであって、その論理がそこから抽出されるところの客観的事実の排列が新聞である。芸術は、その論理を、さらに具体的客観世界の形に還元せしめたものにほかならない。だから高次の芸術を取り扱う人々は、論理をもたない歴史家である、現実の客観的事実を排列せずして、創作された客観的事実を排列する新聞記者である」[長谷川 1970 a : 220]。また、長谷川は新聞を文学のひとつの形態——言語による文化的表現としたうえで、「新聞を文学の一形態として見ることは、政治、経済、学術、文芸その他、あらゆる社会現象を対象とする、新聞意識による全的の、総合的の表現を「文学」の一形態とするのである」[長谷川 1970 a : 225-227]とも述べる。

このような長谷川の指摘から推考しうるのは、ジャーナリズムと新聞や雑誌などのメディアとの避けがたい商業主義的な結びつきに対する、もうひとつのジャーナリズムの位相である。ひとつは、メディアに制約されない、文化的表現としてのジャーナリズムであり、第二に、報道に一元化されてしまうようなジャーナリズムに制約されないメディアとしての新聞である。対比的にいえ

ば、ジャーナリズムは、報道という言説に限定される必要も、新聞というメディアに限定される必要もないということである。長谷川のジャーナリズム論は、このようなジャーナリズムの脱メディア化と脱報道化、そして再メディア化という幅と奥行きを提示している。

長谷川如是閑は、経済的なものと公的・社会的なものとの両義性がもたらす矛盾の方を社会的対立感覚の客観性ととらえ、そうした社会的感覚や意識の体現物を新聞というメディアと考えていた。商業主義と中立性との親和的な関係から構造化されるジャーナリズム界のなかで、知的なネットワークや読者との関係を形成しつつ、より純化したジャーナリズムの方策を『我等』や『批判』において試みていた。また、ここでいう純化したジャーナリズムとは、商業主義的な論理と相反する言説の批判性や政治性にとどまらない、文学としてのジャーナリズムであり、それらのジャーナリズムに対応する総合的なメディアとしての新聞であった。その意味では、『我等』や『批判』はジャーナリズムと商業主義との両義性を体現しようとしたのではなく、むしろ矛盾を体現するメディアたらしめたのである。近代的ジャーナリズム——新聞＝報道に集約されていく過程——が、読者との境界を策定していくことは先に述べたが、『我等』や『批判』はこの境界に対する戦略として考えられていたと言える。

だが、こうした文化生産の論理は、ジャーナリズム界の近代的な構造においては、きわめて限定的であり、需要する側においても高い知的階層と対応していた。文化生産者と文化消費者（読者）との相同的な関係が綻びをみせるとき、長谷川如是閑のジャーナリズムをめぐるメディア戦略も終息してゆく。そこに看取できる存在としての読者との文化生産を担保できなくなっていくとき、彼が単独者の道を選びとったのも必然だったのである。

## 注

- (1) 代表的なものに、Benson & Neveu (2005) がある。
- (2) Bourdieu [2000] および佐幸 [2011] を参照。
- (3) ただし、長谷川如是閑が必ずしもマルクス主義者であると同定することはできない。この点については、Barshay [1988=1995] や古川 [2004] などを参照のこと。
- (4) この長谷川如是閑の気質とも重なるスタイルについて、丸山真男は「江戸っ子のノンポリ」「アマノジャク」と回顧している [丸山 1985]。
- (5) 長谷川如是閑のメディアとの関わりの経歴を整理するならば、『日本』に入社後、1906年（明治39年）に陸から社長が変わった伊藤欽亮との対立から『日本』を三宅雪嶺らと連袂退社し、三宅雪嶺が主宰する『日本及日本人』の発行に参画する。1908年（明治41年）、鳥居素川の勧めで大阪朝日新聞社へ入社。1909年（明治42年）、小説「？」を『大阪朝日』に連載。翌年ロンドンへ特派員として派遣され、1912年（明治45年／大正元年）に「天声人語」を執筆しはじめる。1914年（大正3年）に社会課長、1916年（大正5年）に社会部部長。1918年（大正7年）、白虹事件で大阪朝日新聞社を鳥居素川や大山郁夫、榎田民蔵らと退社。1919年（大正8年）に大山郁夫、井口孝親、丸山幹治らと雑誌『我等』を創刊。この時長谷川は44歳。11年後の1930年（昭和5年）、『我等』を改題し『批判』を発行。そして4年後の1934年（昭和9年）、59歳のときに『批判』を終刊する。『批判』終刊後は、単独の評論家として戦後の1960年代の後半まで執筆活動を続けた。
- (6) 長谷川如是閑は、深川の商家の家に生まれた。坪内逍遙の塾へ通い、父親の影響もあり『朝野新聞』や

『郵便報知新聞』など政論新聞（大新聞）を日常的に読む環境のなかで育っている。長谷川は、父親のことを次のように評している。「そのころ自由主義者には、幕臣の流れが多いので、個人的に親しみをその人たちに感じていて、それらとの交際もあったので、私学思想につり込まれたものらしかった」[長谷川 1984 : 81]。

- (7) 春原によれば、明治 30 年 4 月 23 日、24 日の『東京朝日新聞』では、八王子の大火事の記事が報道されているが、この記事は伝書鳩を使った鳩通信第一号であった。この現場取材をしたのが、『東京朝日』の有名な探訪記者河野玄隆であったという [春原 2003 : 92]。
- (8) 例えば、新聞と文学者との関係について考えたとき、正岡子規は新聞という媒体があったからこそ、「俳句」の革新が可能になったことを思い起こせばよい。
- (9) 長谷川は『大阪朝日』時代を、社長の村山竜平と上野理一とが、お互いにそれぞれの編集と経営の領域に侵入するのではなく、経営と編集とのバランスが機能していたことを回顧している [新聞協会 1975]。
- (10) 長谷川のジャーナリズム論の論考を列挙すると以下ようになる。「『大阪朝日』から『我等』へ」(1919)『我等』／「我が新聞紙の現在と将来」(1920)『雄弁』／「社会的感覚機関としての新聞紙」(1923)『解放』／「社会的意識状態としての新聞」(1925)『月刊日本及日本人』／「新聞紙の現代の特徴」(1927)『新聞総覧 昭和二年』／「現代の新聞と新聞記者」(1929)『改造』／「社会意識の表現形態としての新聞」(1928-29)『我等』／「資本主義社会における新聞紙の変質—新聞紙の商品化とその奪回—」(1929)『我等』／「輿論」(1929)、「ブルジョワ・ジャーナリズム—資本主義と「新聞」の変質—」(1930)『総合ジャーナリズム講座』／「対立的社會感覚としてのジャーナリズム」(1930)『中央公論』／「現代新聞総評」(1931)『中央公論』／「新聞とジャーナリズム」(1931)『日本ファシズム批判』(大畑書店)／「新聞文学」(1933) (岩波書店)／「客観的事実と歴史・新聞・芸術」(1933)『批判』
- (11) 長谷川如是閑の社会観は、スペンサーの社会的進化論やコントの実証主義的な社会学に依拠している。
- (12) 長谷川如是閑のジャーナリズム論では、ブルジョワジャーナリズムにたいして、プロレタリア側からのジャーナリズムの必要性和可能性が示唆される。対立感覚としての新聞は、ある社会集団や階級が表象されかつ表象するものである。長谷川のジャーナリズム論では、いわゆる中間階層あるいはプチ・ブルジョワジーに関する議論が行われぬ。長谷川は、同じ時期に「日本ファシズム批判」(1932=昭和 7 年)を発表するが、ここでは新中間層としてのプチブルがどのように政治的に揺れ動くかが、ファシズム化の方向性を決めることを指摘している。長谷川が、新聞の商品化、資本主義化する社会のなかでのジャーナリズムにおいて、ファシズムをどのように考えていたのかという問題は、きわめて重要である。
- (13) 有山 [2008] は、朝日新聞と政府の関係を示す文書を詳細に検証している。
- (14) 白虹事件についても、単なる言論の弾圧ではなく、新聞紙法を枠組みとした新聞と新聞社の経営やメディアそれ自体の存続の問題としてとらえるべき側面を多分にもっている。
- (15) 中立新聞の台頭は、報道中心の新聞への移行を意味しているが、このとき重要なのは、文体、つまり言説的実践の問題である。この問題は、ジャーナリズムの習慣あるいはジャーナリストのハビトゥスがどのように形成されてくるのかという論点となる。
- (16) ブルデューは芸術や文学の界と市場を論じるなかで、次のように言う。「いわゆる『商業的』生産物の受容は受容者の教育水準とほとんど無関係であるのにたいして、「純粋な」芸術作品のほうは、それを鑑賞・評価するための必要条件である性向と能力に恵まれた消費者しか近づくことができない」[Bourdieu 1992=1995 : 234]。

- (17) 長谷川如是閑は1933年(昭和8年)12月15日に『東京日日新聞』において「疑い全く晴れて——如是閑氏静かに語る」という見出し記事において次のように談話を公表している。「元来僕は合理主義者で、『断じて法を犯さず、犯せば必ず刑を受ける』といふモットーによつて従来もまた将来も行動することを期してゐる、人間の事だから誤つて法を犯すこともないとは限らないが、この場合お目こぼしなどは願はないで公正な裁きを受ける覚悟である、社会批評家としては生活態度はむしろ峻烈すぎるほど自己規定をしないと批評の良心が保たれない、この頃は世間一般が極めてルーズで自分の行動を厳格に規定することはやらないやうだ、これで共産党の反対者が却つてシンパの役割を演じるといふことさえありそうだ。また、主義のためには友人が友人を陥れたり、後輩が先輩を欺いたりするなど盛んに不都合なことが行はれる、しかし友人同士が信用することができずに隣人お互に疑ひ会うふやうなことになつたら社会は一体どうなるのか、日本国民がまとまつてゐるなどといふが、これではどうしてまとまり得るか共産党よりも何よりもこれが根本的な大問題である、かうなつた責任はどこにあるだらうか、これは殊にいままでの道徳教育の欠陥によるもので識者は留意しなければならないと思ふ」。この長谷川の発言をめぐっては、思想的な観点からさまざまな議論がなされている。例えば山領 [1978]、Barshay [1988=1995]、飯田 [1997]、田中 [2000]、古川 [2004]。
- (18) 山領によれば、『我等』の読者層は、「当時の大学・高専の学生を中心に青年層が読者の中で最も積極的な支持を示していたのは事実であった」。また、発行部数は創刊号が、12000部で実売が7000部、1922年下半期が5000程度の発行部数であった [山領 1990: 370-375]。
- (19) この『我等』『批判』の編集と人的ネットワークの様子は、殿木 [1985] の回顧に伺うことができる。

## 参考文献

- 朝日新聞社編 (1990) 『現代日本朝日人物事典』 朝日新聞社
- 朝日新聞社編 (1994) 『朝日日本歴史人物事典』 朝日新聞社
- 両宮庸藏 (1930) 「雑誌記事モンタージュ論—記事配合の現状とその批判—」『総合ジャーナリズム講座』 第三卷、内外社
- Barshay, A. E. (1988) *State and Intellectual in Imperial Japan, The Regents of University of California* = (宮本盛太郎監訳 (1995) 『南原繁と長谷川如是閑—国家と知識人・丸山眞男の二人の師—』 ミネルヴァ書房)
- Benson, R. & Neveu, E. (ed.), (2005) *Bourdieu and Journalistic Field*, Polity.
- Bourdieu, P. (1992) *Les Regles de L'art Genèse structure du champ littéraire*, Editions du Seuil = (石井洋二郎訳 (1995) 『芸術の規則 I』 藤原書店)
- (2000) 『メディア批判』、櫻本陽一訳、藤原書店
- Bourdieu, P. & Johnson, R. (ed.), (1993) *The Field of Cultural Production*, Polity.
- Bourdieu, P. & Neveu, E. (ed.), (2005) *Bourdieu and Journalistic Field*, Polity.
- 長谷川如是閑 (1970 a) 『長谷川如是閑選集』 第四卷、栗田出版会
- (1970 b) 『長谷川如是閑選集』 第六卷、栗田出版会
- (1989 a) 『長谷川如是閑集』 第一卷、岩波書店
- (1989 b) 『長谷川如是閑集』 第三卷、岩波書店
- (1990 a) 『長谷川如是閑集』 第五卷、岩波書店
- (1990 b) 『長谷川如是閑集』 第六卷、岩波書店

- (1990c) 『長谷川如是閑集』 第八巻、岩波書店
- (2010) 『長谷川如是閑 日本人の知性 7』 学術出版会
- 長谷川如是閑著作目録編集委員会編 (1985) 『[中央大学創立百周年記念] 長谷川如是閑一人・時代・思想と著作目録』 中央大学出版部
- 春原昭彦 (2003) 『四訂版 日本新聞通史』 新泉社
- 古川江里子 (2004) 『大衆社会化と知識人—長谷川如是閑とその時代—』 芙蓉書房出版
- 『別冊 新聞研究 第一号 聞き取りでつづる新聞史』 (1975) 日本新聞協会
- 飯田泰三 (1998) 『批判精神の航跡—近代日本精神史の一稜線』 筑摩書房
- 河崎吉紀 (2006) 『制度化される新聞記者—その学歴・採用・資格』 柏書房
- 佐々木隆 (1999) 『メディアと権力』 中央公論新社
- 佐幸信介 (2011) 「ジャーナリズムにとっての相対的自律性は可能か— P.Bourdieu の「界」(champ) 概念の射程」『ジャーナリズム&メディア』 第4号、日本大学法学部新聞学研究所
- 『総合ジャーナリズム講座』 第一巻、(1930) 内外社
- 田中浩 (1991) 『長谷川如是閑研究序説—「社会派ジャーナリスト」の誕生』 未来社
- (1987) 『近代日本のジャーナリスト』 お茶の水書房
- 殿木圭一 (1985) 「楽しかった我等社の編集会議」長谷川如是閑著作目録編集委員会編 『[中央大学創立百周年記念] 長谷川如是閑一人・時代・思想と著作目録』 中央大学出版部
- 土屋礼子編 (2009) 『近代日本メディア人物誌 創始者・経営者編』 ミネルヴァ書房
- 鶴見俊輔 (1970) 「ジャーナリズムの思想」、鶴見俊輔編 『現代日本思想大系 12 ジャーナリズムの思想』 筑摩書房
- 丸山眞男 (1985) 「如是閑さんと父と私—丸山眞男先生を囲む座談会—」長谷川如是閑著作目録編集委員会編 『[中央大学創立百周年記念] 長谷川如是閑一人・時代・思想と著作目録』 中央大学出版部
- 山本武利 (1991) 『新聞記者の誕生』 新曜社
- (2005) 『新聞と民衆』 紀伊國屋書店
- (2006) 『近代日本の新聞読者層』 法政大学出版局
- 吉見俊哉 (2000) 「メディアを語る言説—両大戦間期における新聞学の誕生」、栗原彬・小森陽一・佐藤学・吉見俊哉 『内破する知 身体・言葉・言語を編みなおす』 東京大学出版会